

○気候変動の影響により、激甚化・頻発化する自然災害等から国民の命と暮らしを守るため、令和2年7月に「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」として施策をとりまとめ。

（参考）防災・減災プロジェクトのテーマ

令和2年7月公表：「国民目線」、「連携」、主要10施策とりまとめ

令和3年6月公表：「住民避難」、「輸送確保」

令和4年6月公表：「再度災害の防止」、「初動対応の迅速化・適正化」

令和5年6月公表：「首都直下地震等の大規模地震対策の強化」、
「デジタル等の新技術を活用した防災施策の推進」

○これまで、プロジェクトのPDCAサイクルを回しながら、施策の実行に必要な予算要求や制度改正を行い、プロジェクトを着実に推進するとともに、災害対応等を踏まえてプロジェクトの充実・強化を図るなど、継続的に取組を推進し、施策の進捗状況等に応じて防災業務計画等への反映を図っている。

○令和6年度防災・減災プロジェクトは、

「能登半島地震を踏まえた防災対策の推進」

をテーマとし、能登半島地震にかかる各局・有識者会議での改善検討、政府の自主点検レポート等も踏まえ、今年度特に充実・強化すべき施策を取りまとめる。

○引き続き、プロジェクトについて不断の見直しや改善を行い、防災・減災に関する取組の更なる充実・強化を図る。

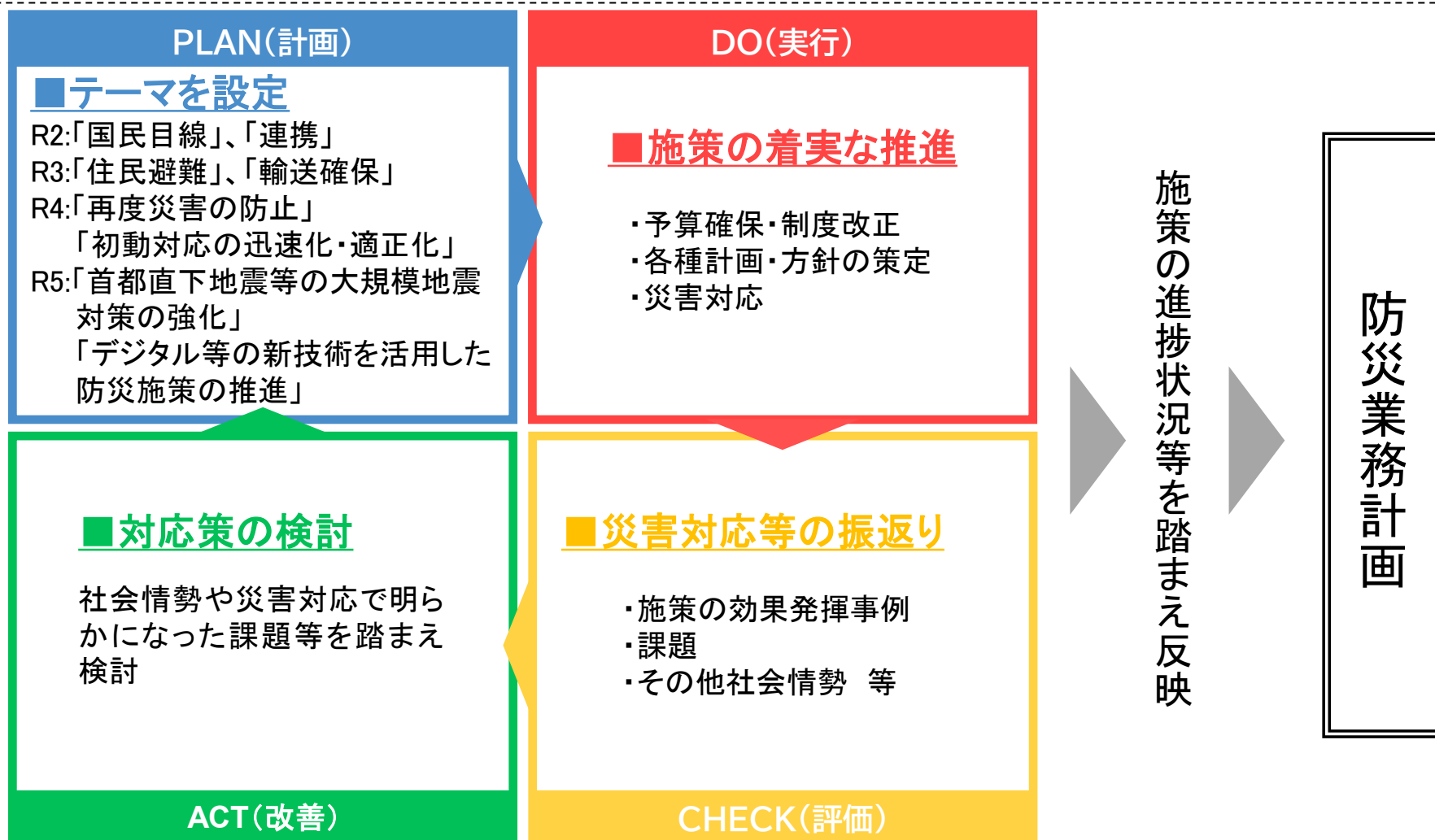


図 防災・減災プロジェクトのPDCAサイクル（イメージ）

- 令和5年度の防災・減災プロジェクトは、「首都直下地震等の大規模地震対策の強化」、「デジタル等の新技術を活用した防災施策の推進」を強化テーマとし、対策をとりまとめ。
- プロジェクトに基づく施策の進捗状況等を踏まえ、法定計画である防災業務計画に位置付けるなど、プロジェクトのPDCAを回しながら継続的に取組を推進。
- 昨年度テーマに関する、施策の進捗状況は以下の通り。

【首都直下地震等の大規模地震対策の強化】

首都直下地震等の大規模地震災害の切迫性は高く、関東大震災から100年である昨年を契機に、改めて国土交通省の首都直下地震等の大規模地震対策を強化。

<主な施策の昨年度からの進捗状況>

- 危険密集市街地解消に向け、引続きハード対策を進めるとともに、防災設備設置・防災マップ作成等のソフト対策を推進。
- 各インフラ耐震化を、目標年度までの完了に向け引続き推進。
- 道路啓開について、三輪バイク隊活用を含む初動情報収集充実、電力会社等と連携したオペレーション強化等を記載した、首都直下地震道路啓開計画(第4版)を令和5年に策定。
- 災害時の強靱な物流システムの構築推進のため、倉庫を対象としたシェアリングプラットフォームの活用手順・留意事項をとりまとめ、令和5年に「ラストマイルにおける支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」を補完する手引きを作成。

項目	現状	目標
住宅の耐震化	約87% (H30推計)	おおむね 解消(R12)
耐震診断義務付け建築物の耐震化	約74% (R2)	おおむね 解消(R7)
海岸堤防の耐震化	56% (R1d)	59% (R7d)
緊急輸送道路上の橋梁の耐震化	79% (R1d)	84% (R7d)
主要鉄道路線の耐震化	97.4% (R1d)	100% (R4d)
海上輸送ネットワーク機能の強化	33% (R2d)	47% (R7d)
空港の滑走路等の耐震対策	76% (R1d)	87% (R7d)

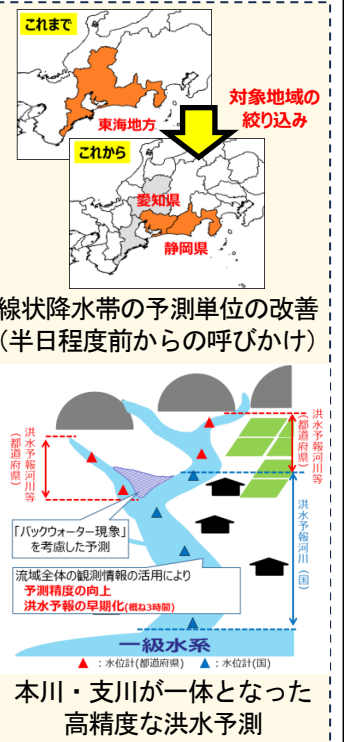
各インフラの耐震化対策の進捗状況と目標値

【デジタル等の新技術を活用した防災施策の推進】

防災対策においても、デジタル等の新技術をさらに活用し、施策の高度化を推進。

<主な施策の昨年度からの進捗状況>

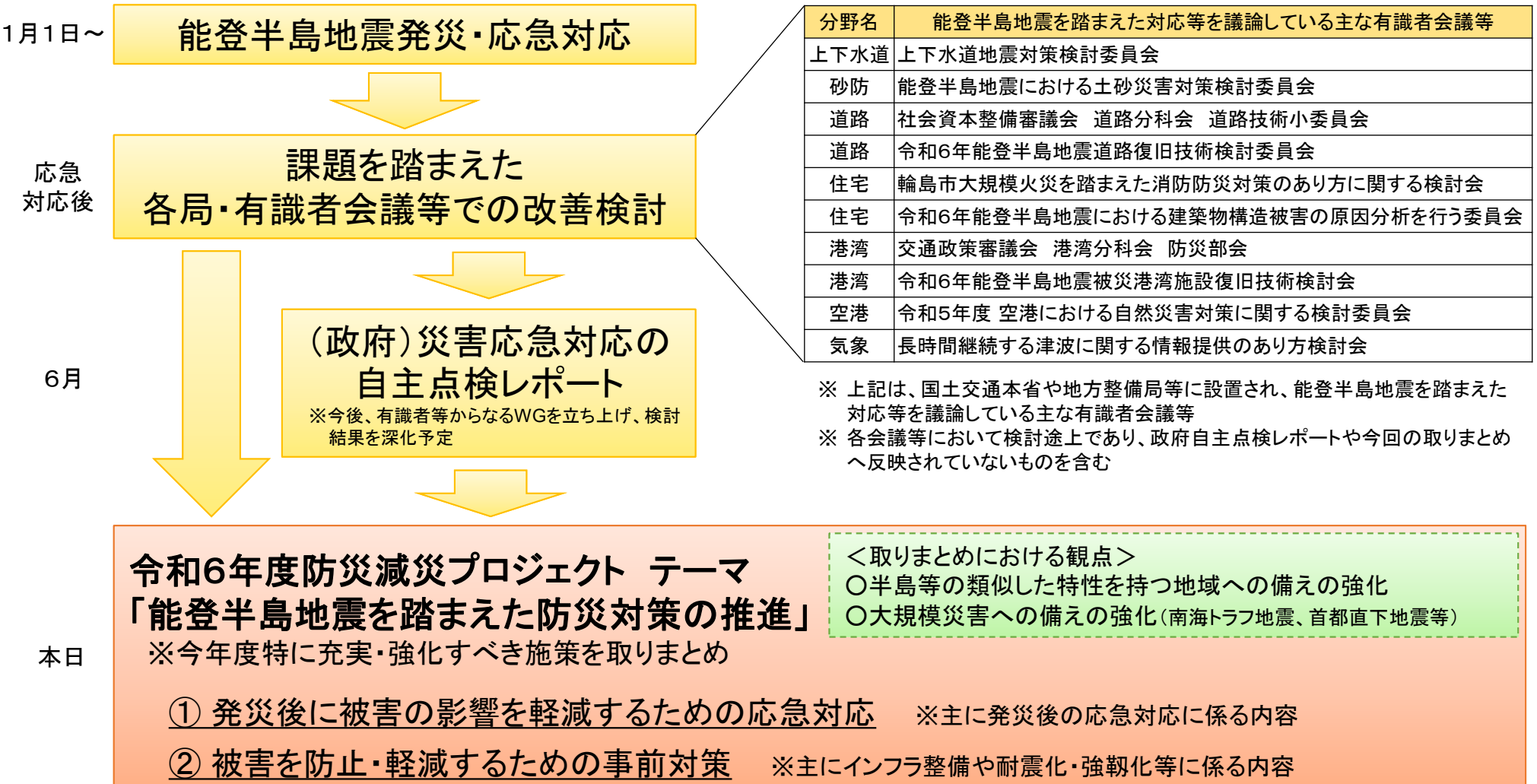
- TEC隊員の派遣支援するツールを構築し、被害の全容把握と被災地の早期復旧を支援。
- 線状降水帯による大雨の半日程度前からの呼びかけを、地方単位から府県単位に絞り込んで実施。今後「顕著な大雨に関する気象情報」を2〜3時間前から発表できるよう技術開発を推進。
- 水防法・気象業務法改正により、都道府県指定洪水予報河川の洪水予報の高度化を推進しており、令和6年5月末時点で4県6河川で国の予測情報を用いた洪水予報を開始。
- ドローン・衛星を活用し、警報発令下においても港湾施設等の被災状況を把握することができる体制を構築。今後、収集情報の迅速な共有のため、サイバーポートの一環として、防災情報システムを運用開始。



令和6年度 防災・減災プロジェクトの概要

いのちとくらしをまもる
防 災 減 災

- 令和6年度防災・減災プロジェクトは、「能登半島地震を踏まえた防災対策の推進」をテーマとし、能登半島地震にかかる各局・有識者会議での改善検討、政府の自主点検レポート等も踏まえ、今年度特に充実・強化すべき施策を取りまとめる。
- 取りまとめた施策の進捗状況は、来年度のプロジェクト取りまとめ時にフォローアップし、継続的に取組を推進。



【背景・課題】

○発災後の対応として、情報収集に努めるとともに、現場力を生かした自治体支援・被災者支援に係る対応、陸海空が連携した啓開や物資輸送体制の確保を行った。今後も「発災後に被害の影響を軽減するための応急対応」を進める必要がある。

【対応・取組】

①迅速な情報収集体制の強化

- 出先機関・リエゾン等から現対本部・本省等への迅速・的確な収集・集約・共有体制を強化。関係者間での共有のための体制・システムを強化。
- ITSスポット・可搬型路側機・AIwebカメラ配備、衛星データ・民間カーナビ情報活用により、交通状況把握体制を強化。
みなとカメラ等を活用した、被災状況の確認体制構築を推進。
- 公衆通信網等の通信途絶に備え、通信ネットワークの強化、衛星通信設備等の導入・活用を検討。



▲低軌道周回衛星を使用した衛星通信装置



▲可搬型路側機追加配備によるデータ観測範囲の拡大

②自治体支援のためのTEC-FORCE等に係る機能強化

- TEC-FORCEについて、資機材や装備品を充実するとともに、外部人材や民間団体との連携強化等による機能強化を検討。
- TEC-FORCE等派遣職員、インフラ復旧工事従事者等の宿泊場所の確保の在り方など、過酷な環境下においても、安全・継続的に支援が実施できる環境整備を検討。



▲建設業者と連携した道路の緊急復旧



▲対策本部車による拠点確保と車内での会議開催

③国交省資機材等を活用した被災者・避難所支援

- 快適トイレの公共工事での活用を標準化、現地活動等のためのトイレカー導入や高付加価値コンテナの道の駅等での配備活用を検討。
- 「道の駅」で非常用電源、太陽光発電、蓄電設備、雨水貯留設備、地下水活用設備、災害時も繋がる通信環境などを整備。
- 緊急時に日本水道協会及び関係機関と給水支援活動の予定・実績を共有し、給水ニーズや浄水の補給点情報を集約し共有するとともに、必要なスペックの給水車確保を含め応急給水支援を行う体制を構築。
- 可搬式浄水施設・設備利用による代替性・多重性確保を推進。
- 資機材活用については、災害時の活用を見据え平時から利活用を推進。



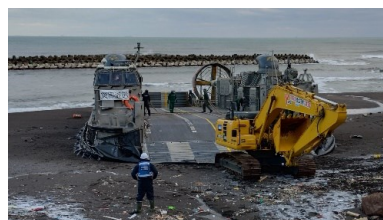
▲可搬式浄水施設による速やかな浄水機能の確保



▲自衛隊と連携した仮設風呂への給水活動

④陸海空が連携した啓開体制、物資輸送の確保

- 陸路の早期啓開、空路海路の活用により、被災地へ迅速な輸送を実施。今回把握した課題を検証し道路啓開計画へ反映するとともに、未策定地域では速やかに策定。
- インフラ・ライフライン復旧支援等に当たる関係機関・事業者の相互連携体制の構築や連携訓練の実施など、連携を強化。
- 災害時の支援物資輸送を円滑に実施するため、自治体・物流事業者間の協力協定の締結を促進。ドローンの活用等も検討。



▲自衛隊LCACから陸揚げされる緊急復旧用バックホウ



▲陸路が遮断された施設へのドローンによる物資輸送

②被害を防止・軽減するための事前対策

【背景・課題】

○今回の被災では、地震動による被害の他、火災・津波・液状化等による被害が発生した。あわせて、低平地に乏しい半島という地理的特徴、全国と比較して高齢化率・耐震化率が低い等の社会的特徴を持つ地域での被災となった。

○一方、耐震化を実施したインフラは致命的な被害を回避し、復旧の迅速化に寄与するなど、事前の備えの効果・重要性が明らかになった。

【対応・取組】

＜事前防災対策の推進の方向性＞

- ・「事前防災」の観点で、国民の生命と財産を守る防災インフラの充実・強化を計画的・戦略的に推進
 - －冗長性のあるネットワークなどのインフラ整備や、分散型システムの活用などによる災害に強く持続可能なインフラ整備（道路・通信・上下水道等）
 - －被災後速やかに機能を発揮するインフラ整備（急所となる上下水道施設の耐震化、耐震強化岸壁等）
- ・災害リスクを踏まえた事前防災型のまちづくりを推進

地震動への対応

【住宅・建築物の耐震化】

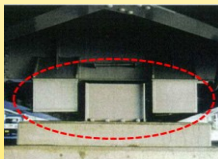
住宅・建築物の耐震化推進にあたり、日本建築学会と連携した詳細調査や有識者委員会での検討等により構造被害の調査・分析を進め、分析を踏まえた対策の方向性を検討。



木造住宅の被害

【インフラ耐震化・強靱化】

各インフラにおいて、引き続き耐震化・強靱化を推進。
（例：上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化、重要施設に係る上下水道管路の一体的な耐震化、緊急輸送道路の耐震化・強靱化、港湾の耐災害性強化、防災拠点としての空港の機能強化 等）



道路の耐震補強の推進

火災への対応

【木造住宅密集市街地の改善整備】

延焼による市街地火災の危険性が高い密集市街地の整備改善に向け、ハード・ソフト両面から安全性向上を推進。道路閉塞を防ぎ、地区外への避難路や消防車進入路を確保し、円滑な人命救助・消火活動等ができるよう、老朽木造家屋や避難・消防活動上重要な沿道建築物等の耐震化を推進。



火災後の輪島朝市通り周辺の状況

津波への対応

【津波防災まちづくりの推進】

海岸保全施設による防護だけではなく、新たなリスク情報の提示や土地利用の見直し、津波防護施設の整備など、背後のまちづくりと一体となった、事前防災型の津波防災まちづくりを推進。



海岸堤防の護岸損壊（宝立正院海岸）

【河川・海岸堤防等の嵩上・耐震対策、水門等の自動化・遠隔操作化等の推進】

河川・海岸において、堤防等の整備や耐震対策、水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化・無動力化による地震・津波対策を引き続き推進。



津波による浸水被害（珠洲市宝立町）

【津波観測体制の強化】

既存の津波観測施設の更新を含めて、日本全国の津波観測体制強化を検討。

液状化への対応

【宅地の液状化対策】

液状化の被害リスクについて、住民・事業者と行政との間、行政職員間でのリスクコミュニケーションを支援し、被害を未然に防止する対策を推進。

全国で地盤のボーリングデータの収集・公表を進め、行政における液状化ハザードマップの作成を促進することを検討。



液状化被害の状況（石川県）

【復興事前準備の推進】 事前復興まちづくり推進のため、ガイドラインの積極周知、財政支援を実施